

令和 6 年 度

八 千 代 市 公 営 企 業 補 正 予 算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

公 共 下 水 道 事 業 会 計

目次

八千代市公営企業補正予算

議案第25号 令和6年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	1
------------------------------------	---

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和6年度八千代市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和6年度八千代市公共下水道事業会計補正予算実施計画	4
令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
給与費明細書	11
令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書	18
令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表	19

令和 6 年 度

八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 25 号

令和 6 年度 八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度八千代市公共下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度八千代市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 下水道事業収益	3,813,759千円	8,737千円	3,822,496千円
第 1 項 営業収益	2,955,746千円	8,051千円	2,963,797千円
第 2 項 営業外収益	856,054千円	686千円	856,740千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 下水道事業費用	3,753,706千円	8,744千円	3,762,450千円
第 1 項 営業費用	3,624,733千円	8,744千円	3,633,477千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	222,759千円	8,744千円	231,503千円

令和 6 年 12 月 20 日 提出

八千代市長 服 部 友 則

令和 6 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 6 年度 八 千 代 市 公 共 下
収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 下水道事業収益			3,813,759	8,737
	1. 営業収益		2,955,746	8,051
		2. 雨水処理負担金	558,697	8,051
	2. 営業外収益		856,054	686
		2. 他会計負担金	103,380	686

水道事業会計補正予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,822,496			
2,963,797			
566,748	雨水処理負担金	8,051	雨水処理一般会計負担金
856,740			
104,066	他会計負担金	686	一般会計負担金

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
1. 下水道事業費用			3,753,706	8,744
	1. 営業費用		3,624,733	8,744
		1. 管渠費	327,966	6,601
		2. ポンプ場費	84,683	365
		4. 水質規制費	10,935	166
		5. 普及促進費	21,436	179
		6. 業務費	152,499	189

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金 額	説 明
3,762,450			
3,633,477			
334,567	給料	3,848	職員人件費 6,601
	手当等	987	一般職員人件費 6,601
	賞与引当金繰入額	749	
	法定福利費	869	
	法定福利費引当金繰入額	148	
85,048	給料	174	職員人件費 365
	手当等	163	一般職員人件費 365
	賞与引当金繰入額	34	
	法定福利費	△16	
	法定福利費引当金繰入額	10	
11,101	給料	50	職員人件費 166
	手当等	229	一般職員人件費 166
	賞与引当金繰入額	33	
	法定福利費	△152	
	法定福利費引当金繰入額	6	
21,615	給料	△45	職員人件費 179
	手当等	250	一般職員人件費 179
	賞与引当金繰入額	48	
	法定福利費	△88	
	法定福利費引当金繰入額	14	
152,688	給料	232	職員人件費 189
	手当等	△47	一般職員人件費 189
	賞与引当金繰入額	84	
	法定福利費	△96	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額
		7. 総係費	85,622	1,244

計	備 考		
	節	金 額	説 明
	法定福利費引当金繰入額	16	
86,866	給料	812	職員人件費 1,244
	手当等	320	一般職員人件費 1,244
	賞与引当金繰入額	305	
	法定福利費	△260	
	法定福利費引当金繰入額	67	

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,768
	減価償却費	1,649,198
	長期前受金戻入額	△739,089
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△450
	支払利息及び企業債取扱諸費	90,152
	未収金の増減額（△は増加）	16,886
	未払金の増減額（△は減少）	△35,878
	未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△13,339
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△139,627
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	484
	小計	840,106
	受取利息及び配当金の受取額	450
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△94,738
	業務活動によるキャッシュ・フロー	745,818
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△882,327
	有形固定資産の売却による収入	178
	無形固定資産の取得による支出	△188,266
	国庫補助金，受益者負担金等による収入	26,282
	国庫補助金の返還による支出	△1,617
	一般会計からの負担金による収入	106,006
	長期貸付金による支出	△1
	長期貸付金の返済による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,744
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	496,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△505,567
	共同事業負担金による他の事業体からの収入	21,124
	一般会計からの出資金による収入	13,723
	財務活動によるキャッシュ・フロー	25,980
	資金増加額（又は減少額）	△167,946
	資金期首残高	1,920,331
	資金期末残高	1,752,385

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(1) 26		109,592	82,610	192,202	39,301	231,503
補 正 前		(1) 25		104,521	79,455	183,976	38,783	222,759
比 較		1		5,071	3,155	8,226	518	8,744

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額11,462千円（補正後）を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額2,274千円（補正後）を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,706	3,284	11,440	1,008	1,759	110
	補 正 前	2,706	3,258	10,968	672	1,836	102
	比 較		26	472	336	△77	8

手当の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	9,441	8	27,881	22,673	2,300
	補 正 前	11,485	119	25,702	20,837	1,770
	比 較	△2,044	△111	2,179	1,836	530

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		26		108,783	82,561	191,344	39,299	230,643
補 正 前		25		103,712	79,406	183,118	38,781	221,899
比 較		1		5,071	3,155	8,226	518	8,744

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額11,462千円（補正後）を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額2,274千円（補正後）を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,706	3,284	11,440	1,008	1,734	86
	補 正 前	2,706	3,258	10,968	672	1,811	78
	比 較		26	472	336	△77	8

手当の内 訳	区 分	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	9,441	8	27,881	22,673	2,300
	補 正 前	11,485	119	25,702	20,837	1,770
	比 較	△2,044	△111	2,179	1,836	530

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(1)		809	49	858	2	860
補 正 前		(1)		809	49	858	2	860
比 較								

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	25	24	
	補 正 前	25	24	
	比 較			

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,071	給与改定に伴う増加分	1,090	給与改定率 3.54 % 給与改定率の実施時期 令和6年4月
		その他の増減分	3,981	
手 当	3,155	制度改正に伴う増加分	1,398	地域手当 109 地域手当の支給率 10% 時間外勤務手当 52 時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125% 期末手当（会計年度任用職員以外の職員） 666 期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.275 2.500 勤勉手当 571 勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.075 2.100
		その他の増減分	1,757	扶養手当 26 支給対象職員数 9 人 地域手当 363 地域手当の支給率 10 % 住居手当 336 支給対象職員数 3 人 通勤手当（会計年度任用職員以外の職員） △77 支給対象職員数 交通機関等利用者 4 人 交通用具使用者 15 特殊勤務手当（会計年度任用職員以外の職員） 8 時間外勤務手当 △2,096 時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125% 管理職員特別勤務手当 △111 期末手当（会計年度任用職員以外の職員） 1,513 期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.275 2.500 勤勉手当 1,265 勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.025 1.075 2.100 児童手当 530 支給対象職員数 9 人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

（1）職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和6年12月1日現在	平均給料月額（円）	339,909	342,133
	平均給与月額（円）	470,523	386,122
	平均年齢（歳）	42.8	55.7
令和5年12月1日現在	平均給料月額（円）	323,245	340,167
	平均給与月額（円）	438,016	385,297
	平均年齢（歳）	43.0	54.7

（2）初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	194,500	201,000～238,200	194,500	201,000～238,200
大学卒	225,600		225,600	

（3）級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和6年12月1日現在	1 級	1	4.4		
	2 級	2	8.8		
	3 級	5	21.7	1	33.3
	4 級	5	21.7		
	5 級	3	13.0	2	66.7
	6 級	3	13.0		
	7 級	3	13.0		
	8 級	1	4.4		
	計	23	100.0	3	100.0
令和5年12月1日現在	1 級				
	2 級	3	13.6		
	3 級	5	22.7	1	33.3
	4 級	5	22.7		
	5 級	3	13.6	2	66.7
	6 級	2	9.2		
	7 級	3	13.6		
	8 級	1	4.6		
	計	22	100.0	3	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事 務 ・ 技 術 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主査補	主 査	補 佐 場 長 副主幹	課 長 場 長 主 幹	理 事 局 次 参 技 事 長 長 事 監
技 能 労 務 職	技能士 労務士	技能士 労務士	主 任 技能士 主 任 労務士	主 任 技能士 主 任 労務士	技能主査 労務主査	技 能 副主幹 労 務 副主幹		

(4) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0.1	0.0	1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年12月1日現在)		23.1	13.0	100.0
支 給 対 象 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		2,063	0	4,125
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
企業会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

注 () 内は，再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,174,862		
(2)	雨水処理負担金	566,748		
(3)	その他営業収益	4,701	2,746,311	
2	営業費用			
(1)	管渠費	311,285		
(2)	ポンプ場費	77,863		
(3)	流域下水道維持管理費	1,174,896		
(4)	水質規制費	11,024		
(5)	普及促進費	20,265		
(6)	業務費	141,791		
(7)	総係費	85,250		
(8)	減価償却費	1,649,198		
(9)	その他営業費用	12	3,471,584	
	営業損失			725,273
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	450		
(2)	他会計負担金	104,066		
(3)	共同事業負担金	10,007		
(4)	長期前受金戻入	739,089		
(5)	雑収益	1,963	855,575	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,152		
(2)	共同事業負担金	2,556		
(3)	雑支出	22,785	115,493	740,082
	経常利益			14,809
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,959	1,959	
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			11,768
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			73,660
	当年度未処分利益剰余金			85,428

令和6年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地	1,468,529		
ロ	建物	543,647		
	減価償却累計額	△257,558	286,089	
ハ	構築物	52,694,639		
	減価償却累計額	△19,345,068	33,349,571	
ニ	機械及び装置	1,119,802		
	減価償却累計額	△506,477	613,325	
ホ	車両運搬具	14,315		
	減価償却累計額	△8,755	5,560	
ヘ	工具器具及び備品	9,871		
	減価償却累計額	△4,426	5,445	
ト	建設仮勘定	459,333		
	有形固定資産合計		36,187,852	
(2)	無形固定資産			
イ	地上権	9,161		
ロ	施設利用権	2,677,609		
ハ	電話加入権	180		
	無形固定資産合計		2,686,950	
(3)	投資その他の資産			
イ	出資金	3,000		
	投資その他の資産合計		3,000	
	固定資産合計			38,877,802
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,752,385	
(2)	未収金	214,395		
	貸倒引当金	△6,743	207,652	
	流動資産合計			1,960,037
	資産合計			40,837,839

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,440,003	
企業債合計		7,440,003

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	169,677	
引当金合計		169,677
固定負債合計		7,609,680

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	470,019	
企業債合計		470,019

(2) 未払金

73,013

(3) 引当金

イ 賞与引当金	10,209	
ロ 法定福利費引当金	2,013	
引当金合計		12,222
流動負債合計		555,254

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	10,516,389	
収益化累計額	△3,554,562	6,961,827
ロ 国庫補助金	14,017,065	
収益化累計額	△5,192,012	8,825,053
ハ 県補助金	340,682	
収益化累計額	△216,318	124,364
ニ 他会計負担金	1,305,490	
収益化累計額	△122,117	1,183,373
ホ 工事負担金	420,536	
収益化累計額	△400,516	20,020
ヘ 受益者負担金	1,245,851	
収益化累計額	△647,893	597,958
ト 共同事業負担金	1,698,028	
収益化累計額	△803,541	894,487
チ その他長期前受金	10,776	
収益化累計額	△3,106	7,670
リ 建設仮勘定長期前受金	134,808	
長期前受金合計		18,749,560
繰延収益合計		18,749,560
負債合計		26,914,494

	資 本 の 部		
6 資本金			13,124,709
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	713,208		
資本剰余金合計		713,208	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	85,428		
利益剰余金合計		85,428	
剰余金合計			798,636
資本合計			13,923,345
負債資本合計			40,837,839

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は121,309千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は41,472千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和5年12月分から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,147千円及び法定福利費引当金2,012千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失682千円を処理するため、貸倒引当金682千円を使用する。